

会 議 録

会議の名称	令和3年度 第1回 所沢市地域福祉推進委員会
開催日時	令和3年6月8日（火）14時00分 ～ 16時00分
開催場所	こどもと福祉の未来館 多目的室3・4号
出席者の氏名	中島 修（委員長）、赤坂 悦（副委員長）、新井 むつ子、大島 隆代 河野 嘉子、佐藤 佳岳、高柳 進、田中 保子、中川 博之 根本 明子、長谷部 賢司、原 紘一
欠席者の氏名	小松 君恵、飛田 裕子
説明者の職・氏名	地域福祉センター 副主幹 遠藤 康代、主任 伊藤 庸介、主任 竹村 俊朗
議 題	(1) 第2次所沢市地域福祉計画の進捗状況（令和2年度実績）について (2) 第5次地域福祉活動計画 in 所沢『ところWITHプラン』について (3) その他
会議資料	【配付資料】 ・会議次第 ・資料1 進行管理表（第2次所沢市地域福祉計画の指標としている取組） ・資料2 第5次地域福祉活動計画 in 所沢『ところWITHプラン』冊子 ・令和2年度所沢市生活支援体制整備事業『生活支援コーディネーターの気づき』冊子 ・こどもと福祉の未来館だより『トコみらい』第1号、第2号 ・民生委員・児童委員PRチラシ ・「生理用品の無償配布について」チラシ
担当部課名	福祉部 地域福祉センター 電話04（2922）2115 福祉部長 前田 広子 福祉部次長 市来 広美 地域福祉センター センター担当参事 菅原 聖二 地域福祉センター 副主幹 遠藤 康代 地域福祉センター 主任 伊藤 庸介 地域福祉センター 主任 竹村 俊朗

発言者	審議の内容（審議経過・決定事項等）
<p>事務局 （菅原センタ 一担当参事）</p>	<p>1. 開 会 開会を宣言した。</p> <p>2. 委嘱状の交付 前田福祉部長より委嘱状を読み上げ、交付。 河野委員、佐藤委員</p> <p>3. 事務局職員の紹介 令和3年4月1日付人事異動に伴う事務局職員の自己紹介を行った。</p>
<p>中島委員長</p>	<p>○委員長挨拶 第3次所沢市地域福祉計画を策定するプロセスの中で、念願であった社会福祉協議会のCSW2名が増員された。これについては第2次所沢市地域福祉計画から位置付けてやってきたわけだが、コロナ渦で大変な相談数をこなし、実績を挙げたことで認められたのだと思う。今後も議論を重ねて一步一步進めていきたい。併せて、所沢市成年後見制度利用促進基本計画を策定したが、中核機関については継続して議論していくことになるので、引き続きよろしくお願ひしたい。</p>
<p>事務局 （菅原センタ 一担当参事）</p>	<p>○会議の運営方法に関して 下記のとおりとさせていただきます。 ・会議の公開・非公開について、原則公開とする。 ・会議録の記録方式について、発言者名は公開とし、要約方式で記録する。 ・会議録の確定について、委員長に署名・承認を得て、確定する。</p> <p>○欠席者の報告 小松委員、飛田委員</p> <p>○傍聴希望者 3名</p> <p>○資料の確認 配付資料を確認した。</p>
<p>事務局 （伊藤主任）</p>	<p>4. 議 題 <u>1. 「第2次所沢市地域福祉計画進捗状況（令和2年度実績）」について</u> 資料1により、地域福祉計画の指標としている市及び社会福祉協議会（以下、「社協」）計26の取組について、令和2年度実績の報告を行った。 ・令和2年度目標を達成した取組は9あった。</p>

<p>中島委員長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度目標に対し、90%以上達成している取組は11あった。 ・令和元年度比で実績が向上した取組は11あった。 ・福祉の相談窓口、地域包括支援センター、障害者相談支援事業所の合計相談件数は、令和元年度64,908件から令和2年度76,267件で11,359件増加した。 ・全体として80.2%の達成率。前年度(85.3%)と比べて5.1ポイント減少した。 <p>各相談機関の相談件数が飛躍的に伸びているということで、所沢市のニーズキャッチの機能が高まってきていると理解している。全体の達成率は80.2%で市の総合計画や地域福祉計画の目標には届いていないが、コロナ禍では及第点だと思う。例えば、「No.1 総合的な学習の時間における福祉施設などとの交流」は、確かに目標値よりは低いですが、コロナ禍においてこれだけ取り組んでくれていることは大変素晴らしい。</p> <p>次に、「No.19 成年後見制度における市長の審判請求」については、数値目標を設定することはいかがかという議論もあったが、基盤整備という意味において順調に件数が伸びていい時期であり、まだまだ減少する時代ではないとも思うので、この点は成年後見制度推進委員会にて検討していきたい。</p> <p>今回の進捗状況において重要なのは、目標値が上昇していればよいというものばかりではないということなので、その理解で見ていただきたい。</p>
<p>大島委員</p>	<p>総合的な相談体制の周知と、その利用が進んでいるという印象を受けた。「No.14 障害者相談支援事業所」では相談件数が増加したことで相談員が大変な思いをされ、総括にも疲弊が顕著とある。今後は、このフォローアップ体制をどうしていくか、また、受けた相談がどうなったかという分析を我々としても検討していかなければならない。ただ、相談体制の構築が進んでいるのは評価すべきこととして拝見した。</p>
<p>田中委員</p>	<p>「No.13 地域包括支援センター」の相談件数の増加については実感しているところである。過去3年間においては確実に右肩上がりの状況で、目標値を上回ればよいというものではないが、高齢者が増加する以上、困窮者も増加することはやむを得ないことだと思う。</p> <p>また、「No.1 総合的な学習の時間における福祉施設などとの交流」については、昨年は年少サポーター養成講座を向陽中学校で開催、一昨年も社会福祉協議会CSWの協力で福祉全般についての説明を北小学校で行った。児童生徒の学びの機会は大変重要であり、福祉は全世代を通して成立するものだと思っているので、実施実績は減少している状況だが今後も学校との連携を深められたらありがたい。児童生徒の目が地域に向くきっかけになり、関係を築いていけたらと願っている。</p>
<p>佐藤委員</p>	<p>進行管理表では総合的な学習として、主に福祉教育が取り上げられている。この実施実績に含まれていない学校ではどのような教育をしているかということだが、総合的な学習は各学校独自でカリキュラムを組んでいる。福祉教育に取り組んでいる学校もあ</p>

<p>中島委員長</p>	<p>れば、環境教育、情報教育に取り組んでいる学校もある中で、令和元年度は、47校中39校が福祉教育に取り組んだということである。学校としては、福祉教育が大切であることは認識しており、総合的な学習以外にも例えば国語や社会科目に福祉教育が関係する教材を使用しているほか、授業で福祉施設を利用することもある。進行管理表は総合的な学習だけに限られているが、ほぼすべての学校で福祉教育を目指していると思うので、この表だけ見ると若干数字が低いと感じている。コロナ渦でできる範囲が決められた状況下での、令和2年度実施実績47校中31校はよくやっていると感じている。</p> <p>総合学習は教科教育の中でも実施されている。例えば、国語の教科書に点字が表示されていたり、英語の教材に車いすが出てきたりといったことである。そうした様々な配慮が学校教育の中にはあり、総合学習だけではなく学校全体で取り組まれているのは大変素晴らしい。</p>
<p>河野委員</p>	<p>3月まで生活困窮者自立支援事業に従事しており、貸し付けや住宅確保給付金の申請を受け付けていた。昨年は、困窮者の相談が1日に何十件と電話や来館を問わず多く、担当だけでは対応できずに未来館以外の職員も動員した。また、部屋も1階の相談室だけでは足りなかったため、地域福祉センターのご協力を得て世代間交流スペースをすべて解放していただくなどして対応に当たった。相談件数にも波があり、少し落ち着いたかと思うと緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の発令によって急増するなどの状況が現在まで続いている。今後、貸し付けや住居確保給付金で何とか生活されている方々の就労支援をどのようにしていくかが本当の課題になると日々感じていた。</p>
<p>中島委員長</p>	<p>国の資料では、4月から5月にかけての生活困窮に係る相談件数のグラフがものすごいことになっている。住居確保給付金でいえば、埼玉県内の人口10万人の市で年間2件程度だったものが何十何百となっており、職員の仕事量が膨大している状況だ。コロナ渦で皆が大変な思いをしてきたということが、この相談件数に表れていると感じている。</p>
<p>高柳委員</p>	<p>「No.3 メール配信事業」についてだが、自治会、町内会によっては、コロナ渦であることから地区の回覧等をためらっている状況である。そのような中で市民が少しでも早く情報を得られるサービスとしてメール配信を利用するように、自治連合会として積極的に推し進めていきたい。</p>
<p>中島委員長</p>	<p>コロナ渦において様々な課題はあったが、プラス面としてICTの活用が大きく進んだことが挙げられる。高齢者の見守り活動では民間企業のロボットやLINE、スマートフォンを活用した見守り機能が一般化しつつあり、行政においても例えば、静岡県藤枝市のようにNECのロボットを導入した公的なサービスを導入している地域もある。高齢者の見守りという対面が一般的だったが、こういった事例は増えてくると思う。</p>
<p>赤坂副委員長</p>	<p>高齢者への新型コロナワクチン接種が始まっている。予約はLINEが一番簡単だが、</p>

	<p>スマートフォンを持っていない、操作ができないので電話をかけるしかないという高齢者もいらっしゃる。また、電話をしても耳が遠いため希望する予約が上手くとれないこともある。先日も80歳過ぎの方を訪問した際にそのような状況があり、代理で予約を取ったケースがあった。しかし、何とか取れたのもまだ先の8月で、これがLINEであればもっと早い時期に取れたのではないかと感じている。同様に高齢者のワクチン接種が遅くなる事例は多いのではないかと感じている。ちょうどこれから、民生委員による主に高齢者を対象とした地域見守り活動が始まるので、少しでも力になりたいと考えている。</p>
<p>新井委員</p>	<p>進行管理表のうち、市民相談の関連事業では目標値達成となっているが、コロナ渦で相談件数が増加しているということでは、単純に数字だけではないのだと感じている。本来は少ないほうがいいのかもしれないが、困った時にどこへ相談したらいいかわからないという方々も大勢いらっしゃる中、周知が進んできている結果とも思っている。</p>
<p>原委員</p>	<p>No.19「成年後見制度における市長の審判請求」において、取組の総括に原課で申立て事務を行えるよう整備とあるが、今回初めて拝見した。今後は地域福祉センターで市長申立てを行うということか。</p>
<p>事務局 (遠藤副主幹)</p>	<p>市長申立て自体は各課で行っているが、市長申立てに適している案件かについて調整委員会を設けており、その事務局が地域福祉センターである。</p>
<p>原委員</p>	<p>No.20「成年後見制度推進事業（市民後見人候補者の養成）」については、現在調整中とのことなので力を入れていただきたい。障害を持った子どもの親から、自分たちが亡くなった後の子どもの処遇についての相談を、ここ一年で数件受けている。成年後見制度は高齢者だけではなく障害を持つ方にも必要だが、このあたりの取組が見えてこない。成年後見制度の利用の促進に関する法律の中では親族後見を増やさなければならないとなっているが、例えば、8050問題の一つで、精神障害を持つ50歳の子どもに対して80歳の親が後見人になるのかということがある。それでも親がいる場合は市長申し立てが難しいという状況をどのように支援していくのか考えてもらいたい。</p>
<p>中島委員長</p>	<p>第3次所沢市地域福祉計画の74ページにあるとおり、知的障害及び精神障害の対象者による市長申し立てはほぼなく、これはどこの自治体でも同様の傾向にある。件数が少ないのはご指摘のとおり、障害者には親族がいることが多いので市長申し立ては必要ないのではないかと判断になっていると考えられる。この点は継続して成年後見制度推進検討委員会で議論していくと同時に、地域福祉推進委員会においても共有していきたい。</p>
<p>長谷部委員</p>	<p>第2次所沢市地域福祉計画の進行状況については、数値化することは分かりやすいが、それが実態を表しているのかという点で判断が難しい。数値化した取組をどのようにして高め、周知していくかがこの委員会の責務だと感じている。</p>

中川委員	<p>No.19「成年後見制度における市長の審判請求」が目標値に達していないという点で、所沢市は基準が厳しいと感じている。身寄りがない方を基準に市長申立てを行うのは理解できるが、親族がいても絶縁状態であるといった場合も市長申し立てにならなかったとの話を聞いた。こういった方々への支援が明確ではないと思っている。</p>
中島委員長	<p>行政の立場だと、本人の判断能力がなく親族もいないという後見類型の重たい対象から必要性を見るため、市町申し立てはほぼ成年後見で保佐や補助はなかなかいない状況である。しかし、前回の成年後見制度検討委員会の中では、それ以外の視点も必要ではないかという意見も共有したところである。行政と市民では成年後見の見方が異なるという点については、今後も委員会で検討していきたい。</p>
河野委員	<p>2. 「第5次地域福祉活動計画 in 所沢『ところWITHプラン』策定について」</p> <p>資料2により、以下の説明を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 基本理念について <ul style="list-style-type: none"> 「市民と一緒に作る！健やかに自分らしく暮らせる支え合う心やさしいまち」 ➢ 第4次地域福祉活動計画の6年間を振り返って <ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉を取り巻く環境の変化 ・第4次地域福祉活動計画に基づく主な取り組み ・地域福祉活動計画推進の中で見いだされる課題 ➢ 計画の概要と推進について <ul style="list-style-type: none"> ・計画策定体制 ・第3次所沢市地域福祉計画との連携『WITH SMILE』 ・重点項目の設定
高柳委員	<p>コロナ渦で難しい状況ではあるが、社会福祉協議会とは積極的にヒアリングを行い、よりよい活動にしていきたい。地区の担当者が頻繁に代わるので、せめて引き継ぎはしっかり行ってもらいたい。</p>
大島委員	<p>第5次地域福祉活動計画の期間は、第3次所沢市地域福祉計画と同じ期間になっている。これは、所沢市の目標や理念をどのようにすれば実現できるのかを具体的に考え、こんなことから始めてみようという市民へのメッセージと、6年後の目指す姿を分かりやすく盛り込んだものだ。CSWやSCといった専門職員は、その役割分担や住み分けが重要であり、担当地域が変わっても対応できるよう努力を重ねて質を担保されている。ネットワークやそれぞれの機能の連携は常に課題だが、市民と一緒に何を作っていくのかを盛り込んだのが、この「ところWITHプラン」である。</p>
根本委員	<p>冊子は明るい色をベースにした装丁で、中を開いてみると丁寧な作りになっている。例えば、ICTという言葉が目に入ると、直ぐに参照ページに飛べるようになっているので読みやすい。</p>

中川委員	冊子を作成するにあたっては、作業部会でかなりの時間を重ねてアイデアを出し合った。特に神経を遣ったのが読みやすさで、色遣いや文章の長さ、単語一つ一つとともより分かりやすくなるように意識したので、出来上がりを見て素晴らしいと感じた。
赤坂副委員長	19ページのこども・子育て活動支援に記載されているこども食堂が、担当地区で始まった。訪問して話をするだけでは生活が見えてこない部分もある中、こども食堂を通して困窮している家庭の実態が見え、地域の声が聞こえてくることを実感している。
事務局 (遠藤副主幹)	<p>3. 「その他」</p> <p>配付物の紹介。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ こどもと福祉の未来館だより『トコみらい』など <p>次回の会議日程。</p> <p>次回会議の日程は、令和3年11月16日（火）午後2時を予定している。</p>
中島委員長	議題はすべて終了した。進行を事務局にお返しする。
事務局 (菅原センター担当参事)	<p>5・閉 会</p> <p>閉会を宣言した。</p>